

# 小池 ゆうや

上尾市議会議員



小池ゆうや 後援会事務所

〒362-0035 埼玉県上尾市仲町 1-10-3  
TEL. 048-671-7789 FAX. 048-672-8579  
yuyakoik@gmail.com

政策の詳細をインターネットで  
確認することもできます。

小池ゆうや



小池ゆうやの

公式HPは

SNS公式アカウント

SNSでも日々の活動発信中！



facebook



instagram



X (旧Twitter)



LINE

小池ゆうや後援会では、  
入会いただける方を募集しています。

本会は、小池ゆうやの政治活動を後援することにより、  
上尾市政の発展と上尾市民生活の向上を図ることを目的とします。  
また本会は、会費または、寄附金及び賛助金で運営されます。

趣旨にご賛同いただけましたら、  
「小池ゆうや後援会事務所」までお問合せ下さい。

小池ゆうやコラム

コラム

**令和8年度政策大綱・予算要望書を提出！**  
**小池が実施した政策を一步前に進める一時間とは**

毎年9月議会では、昨年度の  
決算の審査を行っています。そ  
こでは、各事業の効果や予算執  
行状況をもとに、議会として「認  
定」「不認定」を判断します。一  
方で、審査の過程で明確になっ  
たさまざまな課題が放置される  
ことのないよう、小池が所属す  
る会派「あげお志誠ネットワー  
ク」では、政策大綱・次年度予  
算要望書を、継続して市長・副  
市長に提出しています。本年も  
R8の予算編成に向けて、部局  
を跨いで全109項目の要望を  
行いました。

小池は毎年本要望書のとりま  
とめを担当しておりますが、ど  
の要望も会派所属議員が、地域  
の声を吸い上げ言語化された重  
要な内容です。故に「要望して  
終わり」でなく、各項目の実現  
に向けて、私たち議員も行政の  
見解を明確化しながら、障壁と  
なっている問題点への理解を深  
めています。

小池は毎年本要望書のとりま  
とめを担当しておりますが、ど  
の要望も会派所属議員が、地域  
の声を吸い上げ言語化された重  
要な内容です。故に「要望して  
終わり」でなく、各項目の実現  
に向けて、私たち議員も行政の  
見解を明確化しながら、障壁と  
なっている問題点への理解を深  
めています。

小池は毎年本要望書のとりま  
とめを担当しておりますが、ど  
の要望も会派所属議員が、地域  
の声を吸い上げ言語化された重  
要な内容です。故に「要望して  
終わり」でなく、各項目の実現  
に向けて、私たち議員も行政の  
見解を明確化しながら、障壁と  
なっている問題点への理解を深  
めています。

令和8年度政策大綱・予算要望書の整理表はコチラ



★お知らせ★

**YouTubeで議会映像が視聴可能！**

小池の行った一般質問や本会議での発言を公  
式YouTubeチャンネルで視聴できるよう  
になりました！是非チャンネル登録して  
チェックしてみてください。



小池ゆうや  
公式YouTube  
チャンネル

## 埼玉県県民活動総合センターの 継続を求める意見書

埼玉県公の施設の在り方有識者会議は、2025  
年3月、埼玉県県民活動総合センターを廃止も含  
めて検討すべきと報告した。理由は「近隣市町村  
における類似施設の設置状況」や「施設の利用状  
況」、「費用対効果」などである。

しかし、「埼玉県公の施設の在り方に関する報  
告書」によると、200人規模の研修や学習会用の  
会議室はセンター近隣施設にないことがわかる。  
施設の利用人数は、コロナ禍の影響の残る2023  
年でさえ、発足時の約2.8倍の745,057人である。  
体育館はコロナ禍さなかの2022年に99%の利  
用率だった。センターの「組織的活動の促進及び  
県民一人一人の生涯学習の充実を図る」という目  
的に照らせば、まさに県民ニーズに応えた、効果  
の高い事業である。

また、センターは伊奈町の防災避難所にも指定  
されている重要な施設であると考え。よって、  
埼玉県においては、埼玉県県民活動総合センター  
について廃止の検討をやめ、継続を求める。

R7.9月議会にて、とある  
会派より左記意見書が提出され  
ました。記載の通り当該施設が  
大規模な研修会・学習ができる  
機能を有する重要な施設であり、  
在り方の議論の継続は賛同でき  
るものです。しかし、**本意見書  
の内容は当会派の意見を基に事  
前に修正されたものになります。**  
元々、本意見書のタイトルは  
「埼玉県県民活動総合センター  
『廃止の撤回』を求める意見書」  
というものでした。しかし、9  
月30日の埼玉県議会において  
「施設の今後については検討中  
であり何も決まっていけない」とい  
う答弁がありました。つまり、

あたかも「廃止が決定した」と  
も読み取ることのできる修正前  
の意見書は、市民・県民に事実  
誤認を与え誤った世論形成を促  
す恐れもあり、私自身このこと  
に強い危機感を持ち、本意見書  
への賛成討論という形で議会全  
体に対して注意を喚起しました。  
議員は市民より負託を得た責  
任である立場であることから、  
明確な根拠と適切かつ責任ある  
情報発信に努める責務がありま  
す。この原理原則が捻じ曲げら  
れ、健全な議会運営・議会の信  
用が損なわれないよう、議会内  
でも適切にメスを入れていきたく  
と思います。



討論のポイント

- 県民活動総合センターは継続につ  
いて検討がなされるべき大切な施設
- 当該施設の「廃止が決定した」とい  
う事実はない
- 議会として、意見書を提出するにあ  
たり事実に基づいた適切かつ責任あ  
る情報発信をすべき

Pickup!! ニュース

意見書

「県民活動総合センターの継続を求める意見書」の裏側  
意見書が修正された背景と適切な議会発信

# 徹底解説！小池の視点

令和7年9月議会

## 一般質問

動画が見れます！

掲載されている  
二次元コードから  
YouTubeへ

### ICT教育環境の再整備！ 次代の教育現場を支える仕組みづくりを提案。



NEXT GIGAの本格始動を受け、上尾市の学校ICT環境（教員端末、校内ネットワーク、ICT支援員体制、教育アプリ、財政運用）の現状と改善策を質問しました。

**教員用端末は令和7年度内に全員分更新予定で、児童生徒情報へのアクセス時間が大幅に短縮される見込みであることが当局より示され、更新後も現場のヒアリングを続け、業務削減効果を検証するよう求めました。**

校内ネットワークは高速化が進んでいるものの、**一部学校で機器障害が原因の遅延が発生しています。改善策を事業者に強く要請すべきと訴えました。**

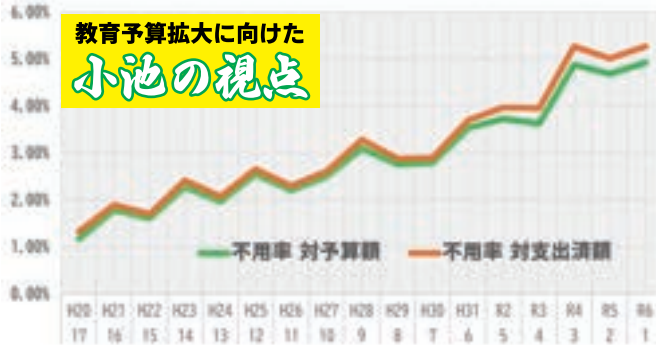
ICT支援員は「1人4校・週1回」の体制で、支援の質を高めるためのフォロー体制も充分敷かれていることは評価しつつ、単年度契約によるノウハウ断絶の懸念を取り上げ、他自治体にならない、**複数年契約（債務負担行為または長期継続契約）の導入を提案しました。**

教育アプリの活用については活用格差を埋めるためのスキルトレーニングと定期調査を求め、使われていないアプリの整理と活用方法を市全体で積極的に横展開するよう求めました。

さらに、**予算執行上の不用額を抑え、ICT支援の強化に再配分できる仕組みも提示。**「教

育委員会の熱量を生かせるよう、「精緻な予算設計で支援体制を底上げしていくべき」と訴えました。

子どもたちのこれからの学びを支えるのは、ICT教育における端末・ネットワーク・支援体制が三位一体となった環境です。現場に「実感できる改善」を届けられるよう引き続き努めてまいります。



使わなかった財源が拡大。持続可能な財政は担保する必要はあるが、精緻な予算設定がなされることで、予算振り分けが可能かは検証が必要。

### 小池の提言

- 本項目における
- 児童生徒だけでなく、教員の端末更新は必須！
  - 校内のネットワーク高速化をきちんと整備すべき！
  - ICT支援員の複数年契約化でサポートの質の持続的担保を！
  - 教育アプリの利用実態分析と横展開を積極的に！
  - 当初予算の積算精度を高めて、教育予算を引っ張ろう！

### 公共施設

**学校給食センター多機能化のススメ！  
防災・食育を兼ね備えた地域拠点化を提案。**



上尾市学校給食施設基本計画を踏まえ、センター方式移行に備えた新給食センターの在り方を質問しました。

小池から給食センターは「**給食をつくるだけの施設**」ではなく、**防災拠点・食育拠点・地産地消拠点として多機能化すべき**と提案。災害時の食料供給目標を数値化（例：熊谷市は1日2万食）し、市民に役割を可視化するよう求めました。

また、緊急輸送手段の多重化としてヘリポート・ドローンポートの設置検討について質問し、藤岡市の防災公園と給食センターの連携事例を紹介し、**公共施設同士の「掛け合わせ」による防災効果を強調しました。**

熱源は災害対応型を重視し、ガス・電気・LPガスの三重構成を推奨し、さらに、調理見学・体験室などを備えた食育学習機能の充実を求め、武蔵村山市などの先進例を紹介したところ、**ICT教育環境と連動したオンライン食育の導入が検討されている**という答弁を引き出すことができました。



また、**センター化に伴う既存の市内食品業者の排除リスクに言及したところ、分納発注や協同組合化などで地元事業者が参入しやすい仕組みを検討する**との答弁も引き出しました。

### 小池の提言

- 本項目における
- 給食センターはただの調理施設にあらず。市民の皆さまにメリットある「公共インフラ」と捉えよう！
  - 給食のセンター方式移行で備えるべき「防災機能」を考えよう！
  - 給食センターでできる「食育」について考えよう！
  - センター方式移行で影響を受ける今まで食品を供給していた事業所さんにも配慮しよう！

### 都市開発

#### 都市開発と地域環境の調和。交通対策を始め冷却ミスト、ケーブルの安全確保について



急速に変化する愛宕三丁目（GLP上尾稼働、戸田建設跡地の15階建住宅建設、バリュープラザ跡地など）について、**交通量増加が想定される中、住民ヒアリングを含む先回りの交通協議アップデートを求め**

市の動きを質しました。市は「**影響大**」と認識し、**必要に応じ助言・指導を行う**との答弁を引き

出しました。

冷却ミスト事業では、上尾駅・北上尾駅の実証結果の分析結果について質問しました。効果を認めつつも「濡れる・動線阻害」などの不満に対し、**滞留エリアと通過エリアを分けるゾーニング設計を提案**するとともに、利用者1人あたりコスト（北上尾駅：約34円）などのライフサ

イクルコストを可視化し、「**感覚ではなくデータで効果を説明できる事業運営**」を求めました。

市民相談のあった道路上のケーブル垂れ下がりについては、現状では事故や通報はないものの、道路上空間の最低離隔条件が4.5mであることに触れ、**通報窓口の明示と危険箇所の面的把握を提案**。市からは「**占用者に適切な維持管理を指導する**」と答弁がありました。本件については市民の安心・安全を守るためにも**徹底した周知の必要性について言及**しました。

**開発・環境・安全を同時に前進させるには、住民との対話、データの見える化、設計の工夫が鍵**となります。行政が先手に対応できるよう、引き続き声をあげてまいります。

### 防災

**住宅耐震化と防災力「日本一」へ！課題解決につながる制度改革を提案。**



上尾市建築物耐震改修促進計画（令和7年度で最終）を踏まえ、**診断は実施されても改修申請ゼロが続く実態についてその要因を質問**したところ、所有者高齢化と費用負担と回答がありました。そこで、**①診断後のフォロー強化、②昭和56年以降に増築された住宅への支援拡充、③建替え支援による定住促進の3点を提案**しました。

特に②については、本市でも「**隠れ旧耐震**」の建築物がある恐れを指摘し、長野市のように**補助制度を柔軟化するよう要望**しました。

さらに、③では改修でなく**建替えを支援対象とし、「親世帯との同居・リターンによる旧耐震除却」を定住促進と結びつける仕組みを提案**しました。

### 小池の提言

- 本項目における
- 開発が進み変化していく愛宕三丁目の交通環境を考えよう！
  - 上尾駅前に設置された冷却ドライミストの効果検証と実証実験がされていた北上尾駅の効果可視化しよう！
  - 道路上の電線やケーブルが垂れ下がっている？！通報窓口や対応について分かりやすく周知しよう！



### 小池の提言

- 本項目における
- 能登半島地震で分かったリスクを活かして、今こそ住宅の耐震化を促進しよう！
  - 防災・減災の観点からより柔軟な補助制度に見直しを！
  - 定住促進にも寄与できる「建て替え」を促進しよう！
  - 「日本一防災の強いまち」を目指すために必要なことを考えよう！